

リサーチ TODAY

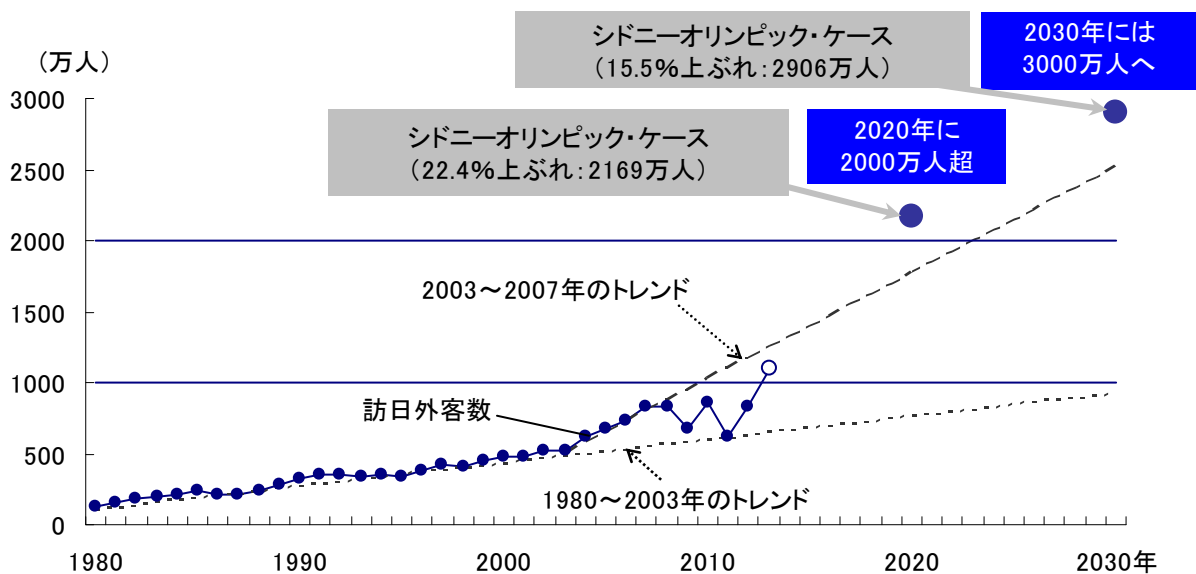
2014年 1月 31日

## 2020年東京五輪、訪日外客数2000万人も夢でない

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

みずほ総合研究所がレポート「アベノミクス1年間の評価は70点」<sup>1</sup>で示した10の提言の一つに、東京五輪開催の付随効果として訪日外客の拡大がある。2013年は訪日外国人が初めて1000万人を超えた記念すべき年だった。1月31日は中国の春節により訪日観光客で東京も賑わう。下記の図表は、2000年にシドニーで開催された五輪のケースを参考にし<sup>2</sup>、2020年・2030年に向けた日本に来る外国人観光客の増加を展望したものだ。2013年の訪日観光客数は、国土交通省が展開する外国人旅行客拡大運動がスタートした2003年からリーマンショック前の2007年までの増加トレンド上にはほぼ戻った。さらに、今後シドニー五輪後と同程度の上ブレが実現すれば、東京五輪の2020年には2000万人超、2030年には政府目標の3000万人も視野に入る。

■ 図表：訪日外客数の推移と展望



(注) 2013年は、法務省による速報値。それ以前は日本政府観光局による実績値。2020年、2030年については、シドニーオリンピック開催時にオーストラリアのインバウンド観光客数が過去のトレンドから22.4%、開催決定から10年間で年平均15.5%上ぶれたことを参考に、2003年～2007年のトレンド線上の数値よりもそれぞれ同程度上ぶれた場合を試算。

(資料) 日本政府観光局 (JNTO)、法務省等よりみずほ総合研究所作成

訪日外客が足元の1100万人から2200万人に倍増すると、みずほ総合研究所が行った次ページの図表に示した試算では、訪日外客の消費額は1.6兆円、生産誘発額は3.6兆円となる。1.6兆円の消費額はGDPを0.4%押し上げることとなる。こうした需要が、国内の小売、宿泊・観光業に大きな影響を与えうる。また、お土産の購入を通じ飲食品、化粧品等にも幅広い波及が期待される。

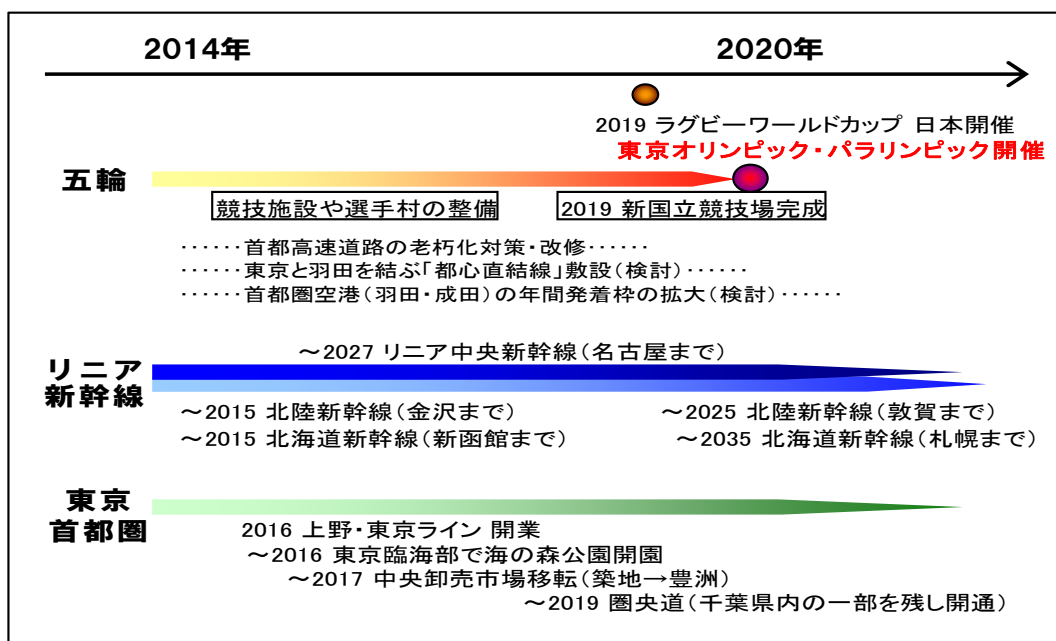
■図表: 訪日外客人の経済波及効果

	訪日 外客人数 (万人)	旅行 消費額 (兆円)	生産 誘発額 (兆円)	付加価値効果			雇用効果	
				兆円	GDP比 (%)	前年比 (%)	万人	前年差 (万人)
2012年	836	1.3	2.9	1.4	0.30	-	21.8	-
2013年	1,000	1.6	3.6	1.8	0.38	0.08	27.5	5.6

(注) 1.2013年の訪日外客人数が1,000万人と仮定。  
 2.旅行消費額は、主要出国地15カ国とその他地域の訪日外客数と、各地域の品目別平均消費支出(パッケージ参加費に含まれる国内収支分を含むベース)を乗じたものに、国際収支統計の「航空旅客運賃収支受取」、「海外輸送収支受取」を足し合わせたもの。  
 3.生産誘発額、付加価値効果、雇用効果は、直接効果と1次波及効果(原材料波及効果)と2次波及効果(家計迂回効果)を含めたもの。  
 4.2013年以降のGDPは、2012年の名目GDP(475.9兆円)から横ばいで推移すると仮定した。  
 (資料) JNTO「訪日外客消費動向調査」、経済産業省「産業連関表」、日本銀行「国際収支統計」等よりみずほ総合研究所作成

東京五輪が開催される2020年に向けた主要インフラの整備プロジェクト一覧を下記に示した。2020年に向けて様々なインフラ整備がなされるだけでなく、2020年を意識して政策スケジュールも設定されている。現在の日本経済の問題は、企業の財務体質が大幅に改善したにも関わらず、先行き期待改善が実現できないことによりもたらされている。それだけに、バブル崩壊後、2020年に向けて初めて日本人が長期計画をもった意義は予想以上に大きい。これまでの長期計画が掛け声だけだったことに比べて大きな違いだ。

■図表: 2020年東京五輪と主要インフラ・プロジェクト



(資料) みずほ総合研究所作成

1 「アベノミクス1年間の評価は70点」(みずほ総合研究所『緊急レポート』2014年1月23日)  
 2 「2020東京オリンピックの経済効果」(みずほ総合研究所『緊急レポート』2013年9月27日)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。